

決 算 公 告

第 2 3 期

〔 自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日 〕

V Tホールディングス株式会社

営 業 報 告 書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用情勢も持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。また、海外においても、米国では設備投資や個人消費が増加し、アジア経済も依然高い成長率を維持するなど、景気は総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のなかで、国内自動車販売台数は582万1千台（前期比1.1%減）と僅かながら前期実績を下回り、市場全般は回復力の乏しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業をはじめ、住宅関連事業の通販部門を除き全事業の全部門が概ね好調に推移いたしました。

また、当連結会計年度は子会社である株式会社トラストが東京証券取引所マザーズ市場に上場を果たし、公募増資による持分変動益等の特別利益を計上することとなりました。

以上の結果、連結売上高は367億10百万円（前期比7.9%増）となりました。また利益面につきましては、営業利益は15億43百万円（前期比67.9%増）、経常利益は13億14百万円（前期比75.3%増）、当期純利益は17億97百万円（前期比180.2%増）といずれも過去最高となりました。

[自動車販売関連事業]

新車販売面では、フィット等の従来の主力モデルの販売減により、ホンダ系グループ2社の新車販売台数は6,680台（前期比0.4%減）と落ち込みましたが、新型オデッセイ、エリシオン等の高価格R V車が好調に推移し、収益的には回復基調となりました。

中古車部門では、輸出の拡大により順調に販売台数を伸ばすことができました。

レンタカー部門では原価率の低減により収益性を高めることができました。

以上の結果、売上高は314億21百万円（前期比3.0%増）、営業利益は15億47百万円（前期比46.8%増）となりました。

[住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、住宅部門と家具雑貨等の通販部門からなっております。

住宅部門は、当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、受注棟数・竣工棟数共に堅調に推移し黒字転換を果たしました。

通販部門では、抜本的な事業構造の再構築を行ったことにより、大幅な営業損失を計上いたしました。ビジネスモデルを一新し、黒字化に向けて鋭意取り組んでおります。

以上の結果、売上高は33億85百万円（前期比8.2%増）、営業損失は3億37百万円（前期は2億9百万円の営業損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

一部テナントの入退去がありました。既存賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2億78百万円（前期比50.6%増）、営業利益は1億28百万円（前期比33.8%増）となりました。

[投資関連事業]

ベンチャーキャピタル事業として未公開企業への長期的な投資と同時に社外取締役への就任等、投資した企業の成長へのサポート業務や、経営コンサルティング業務を行っております。

当連結会計年度は、従来のディーラー向け経営コンサルティングに加え、医療関連向け経営コンサルティングを開始したこと、M & A 仲介手数料収入等により大幅な業績拡大を実現いたしました。

以上の結果、売上高は12億92百万円（前期比546.0%増）、営業利益は5億32百万円（前期比323.7%増）となりました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、当連結会計年度から環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を開始いたしました。事業開始初年度で若干の赤字となりましたが、早期に黒字化すべく鋭意取り組んでおります。

以上の結果、売上高は3億33百万円、営業損失は92百万円となりました。

(2) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、17億28百万円であります。

これは主にレンタカー店舗用地を取得したことによる土地（4億51百万円）及び建物（91百万円）の増加、営業譲受による建物（2億89百万円）及び電力制御機器装置（3億円）の取得による増加によるものであります。

また、当連結会計年度中の設備投資の資金調達につきましては、全額を銀行借入及び新株予約権付社債の発行により調達いたしました。

(3) 企業集団の資金調達の状況

当社は、設備投資、未公開株式への新規投資及び投資事業組合への出資に充当するため、平成16年6月21日に2008年満期型円貨建転換社債型新株予約権付社債30億円を発行いたしました。

なお、新株予約権付社債の新株予約権の行使が行われた結果、当社の資本金及び資本準備金がそれぞれ15億円増加し、資本金は22億42百万円、資本準備金は22億6百万円となりました。

また、株式会社トラストにおいては、平成16年11月9日に公募増資により新株式6,000株を発行しております。発行価額は1株につき280,500円で、発行価額の総額は16億83百万円であります。

(4) 企業集団が対処すべき課題

当連結会計年度は、自動車販売関連事業、投資関連事業が好調に推移したことにより、増収増益となりましたが、住宅関連事業では通販部門の構造改革の成果が遅れ赤字を余儀なくされました。

近年の積極的なM & A戦略の推進により銀行借入が増加傾向であることから、「基盤収益の強化」、「財務体質の強化」に取り組んでおります。

具体的な内容は以下のとおりです。

基盤収益の強化

自動車販売関連事業におきましては、国内新車販売が伸びない環境の中、中古車輸出部門の営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めていくことに注力することで収益の拡大を図ってまいります。また、レンタカー部門では当連結会計年度から独自ブランド営業体制に移行し、出店エリアを拡大し一層の収益向上を目指してまいります。

また、住宅関連事業のうち住宅部門につきましては、直営店を出店し営業エリアを拡大すると共に、仕入原価・経費等の見直しにより収益力の強化を図ってまいります。通販部門につきましては平成17年4月から新経営陣のもとでビジネスモデルを一新し、単月黒字化を目指してまいります。

財務体質の強化

平成16年6月に発行した2008年満期型円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使が完了したことに加え、平成16年11月に子会社である株式会社トラストが東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募により資金調達を行ったこと等で自己資本の充実を図ってまいりましたが、今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強も検討してまいります。

当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。したがって、M & A等による新規事業につきましても事業の黒字化を経営の最優先課題としており、今後は既存事業の成長に伴うキャッシュの増加と新規事業投資によるキャッシュの減少を総合的に勘案し、資本市場での資金調達及び好業績子会社の株式公開等による子会社株式の売却も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

(5) 企業集団及び連結計算書類作成会社の営業成績及び財産の状況の推移
企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

項目	期別	第20期 (平成14年3月期)	第21期 (平成15年3月期)	第22期 (平成16年3月期)	第23期 (当連結会計年度) (平成17年3月期)
売上高(百万円)		31,313	28,163	34,013	36,710
経常利益(百万円)		703	361	749	1,314
当期純利益(百万円)		102	40	641	1,797
1株当たり当期純利益(円)		19.78	3.10	119.03	59.19
総資産(百万円)		15,774	16,855	23,203	32,980
純資産(百万円)		2,071	1,999	2,665	7,586

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 第23期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第20期から第22期までの各期の数値につきましては同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。
 3. 1株当たり当期純利益は、第21期から役員賞与等を控除して算出しております。
 4. 第23期において、平成16年11月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

連結計算書類作成会社の営業成績及び財産の状況の推移

項目	期別	第20期 (平成14年3月期)	第21期 (平成15年3月期)	第22期 (平成16年3月期)	第23期(当期) (平成17年3月期)
売上高(百万円)		14,724	12,388	372	553
経常利益 (は経常損失)(百万円)		686	288	1	87
当期純利益 (は当期純損失)(百万円)		297	33	107	449
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)(円)		57.31	2.52	17.10	15.73
総資産(百万円)		9,241	10,880	13,219	21,012
純資産(百万円)		2,186	2,104	2,139	4,861

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成15年4月1日付で自動車ディーラー事業を分離して、自らは持株会社となりましたので、第22期の事業内容並びに営業成績は大きく変動しております。
 3. 第23期において、平成16年11月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。
 4. 第22期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
 5. 1株当たり当期純利益は、第21期から役員賞与等を控除して算出しております。

2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

自動車販売関連事業	ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー2社及びフォード系ディーラー1社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。 以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。
住宅関連事業	一戸建て住宅の販売、建築請負及び通信販売にて家具生活雑貨等の販売を行っております。
不動産賃貸事業	当社及び関係会社4社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。
投資関連事業	有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等を行っております。
環境関連事業	電力制御機器装置の設計、開発及び販売等を行っております。

(2) 企業集団の主要な事業所

当社	
本 社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
名古屋事務所	名古屋市中区錦三丁目10番32号
主要子法人等の事業所	
株式会社ホンダベルノ東海	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
株式会社ホンダプリモ東海	名古屋市昭和区滝川町62番地の1
株式会社トラスト	名古屋市中区錦三丁目10番32号

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	56,600,000株
(注) 平成16年8月2日開催の取締役会の決議に基づく株式分割に伴い同取締役会において定款変更決議を行い、平成16年11月17日をもって会社が発行する株式の総数を11,320,000株から56,600,000株に変更しております。	
発行済株式総数	32,543,693株
(注) 1. 平成16年6月2日開催の取締役会の決議により発行された、2008年満期型円貨建転換社債型新株予約権付社債の行使による増加を含んでおります。	
2. 平成16年8月2日開催の取締役会において、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主が所有する株式1株につき、5株の割合をもって平成16年11月17日に株式分割（無償交付）を行うことを決議しております。これにより発行済株式の総数は25,304,692株増加し、もって発行済株式総数は6,326,173株から31,630,865株になっております。	
株 主 数	2,536名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
高橋一穂	4,713 千株	14.56 %	- 千株	- %
三井住友海上火災保険株式会社	2,124	6.56	-	-
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,956	6.04	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,869	5.77	-	-
高橋禮子	1,727	5.33	-	-
高橋淳子	1,132	3.49	-	-
野村信託銀行株式会社(信託口)	817	2.52	-	-
あいおい損害保険株式会社	804	2.48	-	-
株式会社損害保険ジャパン	804	2.48	-	-
日本興亜損害保険株式会社	804	2.48	-	-
東京海上日動火災保険株式会社	804	2.48	-	-
株式会社UFJ銀行	804	2.48	-	-

(注)1. 上記の他自己株式が177千株あります。

2. 上記のうち高橋一穂の持株数は実質保有株式であり、株主名簿上の持株数は2,713千株となっております。

自己株式の取得、処分等及び保有の状況

1. 取得株式

普通株式 1,863株
取得価額の総額 5,651千円

2. 処分株式

普通株式 184,000株
処分価額の総額 337,890千円

3. 失効手続をした株式

該当事項はありません。

4. 決算期末における保有株式

普通株式 177,765株

新株予約権の状況

1. 現に発行している新株予約権

発行決議の日	平成16年6月25日
新株予約権の数	5,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,500,000株
新株予約権の発行価額	無償

(注) 平成16年11月17日付にて1株を5株に株式分割したため新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

2. 当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

1. 発行決議の日

平成16年6月25日

2. 発行した新株予約権の数

5,000個(新株予約権1個につき500株)

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式2,500,000株

4. 新株予約権の発行価額

無償

5. 権利行使時の1株当たり払込金額

680円

6. 新株予約権の行使期間

平成17年4月1日から平成21年6月30日までとする。

7. 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

8. 新株予約権の消却事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

9. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

10. 割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

当社取締役

氏 名	新株予約権の数
高 橋 一 穂	2,700個
伊 藤 誠 英	2,000個
山 内 一 郎	300個
以 上 3 名	合計5,000個

(4) 企業集団の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	441名	32名	34.8歳	3.3年
女 性	109名	42名	30.4歳	2.6年
合計または平均	550名	74名	33.9歳	3.2年

(注) 上記従業員数には臨時従業員206名は含んでおりません。

連結計算書類作成会社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	12名	4名	38.7歳	2.4年
女 性	4名	2名	31.4歳	5.6年
合計または平均	16名	2名	36.9歳	3.2年

(5) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ホンダベルノ東海	90,000 千円	100.00 %	自動車の販売・修理
株式会社ホンダプリモ東海	184,000	100.00	自動車の販売・修理
株式会社フォードライフ中部	80,000	87.50	自動車の販売・修理
株 式 会 社 ト ラ ス ト	1,341,500	72.99 (5.22)	自動車の輸出
J-netレンタリース株式会社	30,000	99.37 (7.52)	自動車賃貸
株式会社アーキッシュギャラリー	329,000	100.00 (100.00)	住宅販売
株式会社ホームダイレクト	473,920	87.67	家具及び雑貨の通信販売
株式会社ブイティ・キャピタル	350,000	100.00	有価証券投資及び投資先サポート
アイコーエポック株式会社	250,000	100.00	電力制御機器装置の設計、開発及び販売
フェイスオン株式会社	99,000	100.00	持株会社
セイシンワークス株式会社	90,000	100.00 (100.00)	医療機関の経営に関する総合コンサルティング
株式会社シー・イー・エス	10,000	75.00	見積り商談ソフト開発及び販売

(注) 上記議決権比率欄の()内は、当社の子法人等が所有する議決権比率を内数で示しております。

企業結合の経過

アイコーエポック有限会社は、平成16年9月15日出資持分の全部を取得したことにより連結子法人等となりました。また、アイコーエポック有限会社は平成16年9月29日に組織変更によりアイコーエポック株式会社になっております。

フェイスオン株式会社は平成16年9月3日に設立いたしました。

エアグlaus有限会社は、平成16年9月15日出資持分の全部を取得したことにより連結子法人等となりました。また、エアグlaus有限会社は、平成16年10月20日にセイシンワークス有限会社に商号を変更し、平成17年1月14日に組織変更によりセイシンワークス株式会社になっております。

株式会社シー・イー・エスについては重要性が増したため連結子法人等となりました。

企業結合の成果

連結子法人等は上記の12社であります。

また、持分法適用会社は、3社であります。

当期の連結売上高は367億10百万円（前期比7.9%増）、また連結経常利益は13億14百万円（前期比75.3%増）、連結当期純利益は17億97百万円（前期比180.2%増）となりました。

(6) 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
(株)三井住友銀行	2,000 百万円	- 千株	- %
(株)百五銀行	1,710	-	-
(株)りそな銀行	1,000	322	0.99
(株)百十四銀行	875	-	-
(株)静岡銀行	800	-	-

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	高 橋 一 穂	
常 務 取 締 役	伊 藤 誠 英	経営戦略本部長兼企画部長
取 締 役	山 内 一 郎	管理部長
取 締 役	畠 山 進	
監 査 役	工 藤 吉之助	常勤
監 査 役	東 谷 栄 治	常勤
監 査 役	立 岡 亘	弁護士
監 査 役	柴 田 和 範	公認会計士

(注)1. 取締役畠山 進氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役立岡 亘氏及び柴田和範氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 監査役東谷栄治氏は平成16年6月25日開催の第22期定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

- (8) 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	
定款または株主総会決議に基づく報酬	4	97	4	10	8	107	注1.2.3.
利益処分による役員賞与	3	20	-	-	3	20	注4.
計		117		10		127	

- (注)1. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額12,020千円を支給しております。
2. 取締役の報酬限度額は、年間120,000千円(平成10年6月26日の株主総会決議による。使用人兼務取締役の使用人相当額を除く。)
3. 監査役の報酬限度額は、年間40,000千円(平成9年1月20日の株主総会決議による。)
4. 利益処分による役員賞与の支給人員が取締役報酬の支給人員と相違しているのは、第22期定時株主総会時の取締役4名のうち常勤取締役3名に支給したためであります。

- (9) 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

40,450千円

上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

32,600千円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

17,100千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実
該当事項はありません。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,414,089	流動負債	10,021,254
現金及び預金	234,634	短期借入金	8,138,494
貯蔵品	622	一年以内に返済予定の長期借入金	1,760,000
前渡金	6,112	未払金	10,727
前払費用	23,287	未払法人税等	43,196
短期貸付金	951,858	未払消費税等	13,393
繰延税金資産	10,258	未払費用	22,682
その他の資産	187,316	前受り金	22,543
固定資産	19,598,066	預賞与引当金	4,616
有形固定資産	1,983,702	固定負債	6,129,474
建物	703,066	社債	300,000
構築物	1,609	長期借入金	5,660,000
機械装置	102	役員退職慰労引当金	56,152
車両運搬具	674	その他の負債	113,322
工具器具備品	4,530	負債合計	16,150,728
土地	1,273,719	(資本の部)	
無形固定資産	10,012	資本金	2,242,200
ソフトウェア	9,770	資本剰余金	2,407,661
その他の資産	241	資本準備金	2,206,625
投資その他の資産	17,604,352	その他資本剰余金	201,036
投資有価証券	3,211,333	自己株式処分差益	201,036
子会社株式	4,142,618	利益剰余金	207,234
出資金	10	任意積立金	450,500
長期貸付金	10,063,767	別途積立金	450,500
長期前払費用	34,042	当期末処理損失	243,265
繰延税金資産	22,857	株式等評価差額金	54,583
差入保証金	104,348	その他有価証券評価差額金	54,583
保険積立金	24,180	自己株式	50,251
その他の資産	1,193	資本合計	4,861,428
資産合計	21,012,156	負債及び資本合計	21,012,156

損 益 計 算 書

(皇 平 成 16 年 4 月 1 日
皇 平 成 17 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		553,329
営業費用		
不動産賃貸原価	144,941	
販売費及び一般管理費	447,503	592,445
営業損失		39,115
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	92,136	
その他の営業外収益	54,713	146,849
営業外費用		
支払利息	75,037	
その他の営業外費用	120,287	195,325
経常損失		87,591
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	93,320	
子会社株式売却益	663,842	757,162
特別損失		
投資有価証券売却損	17,848	
投資有価証券評価損	320,954	
子会社株式売却損	342,372	
子会社株式評価損	379,899	1,061,073
税引前当期純損失		391,502
法人税、住民税及び事業税		64,741
法人税等調整額		6,515
当期純損失		449,728
前期繰越利益		269,248
中間配当額		62,784
当期末処理損失		243,265

注 記 事 項

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
- (2) その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(記載方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として記載する方法に変更いたしました。

なお、当期の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、2,073,573千円であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

最終仕入原価法による原価法

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法。

- (3) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期において計上額はありません。
 - (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。
8. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,682千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が10,682千円増加しております。

< 貸借対照表関係 >

1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	837,844千円
長期金銭債権	10,062,301千円
短期金銭債務	838,494千円
長期金銭債務	5,390千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 162,316千円
4. 担保に供している資産

建	物	26,794千円
土	地	449,915千円
計		476,709千円
5. 保証債務 3,412,120千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
7. 商法施行規則第124条第3号の規定により増加した純資産の額 54,583千円

< 損益計算書関係 >

1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 333,503千円
3. 子会社とのその他の営業取引高 90千円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 124,085千円
5. 1株当たり当期純損失 15円73銭

利益処分計算書

科 目	金 額
	円
当 期 未 処 理 損 失	243,265,220
別 途 積 立 金 取 崩 額	450,500,000
計	207,234,780
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	77,678,228
1株につき2.4円	
取 締 役 賞 与 金	20,000,000
次 期 繰 越 利 益	109,556,552

科 目	金 額
	円
そ の 他 資 本 剰 余 金	201,036,340
これを次のとおり処分いたします。	
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	201,036,340

(注) 平成16年12月6日に62,784,980円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,472,769	流動負債	18,099,946
現金及び預金	4,152,846	支払手形及び買掛金	2,454,290
受取手形及び売掛金	2,291,641	短期借入金	12,665,120
有価証券	60,375	未払金	222,203
たな卸資産	2,748,527	未払法人税等	684,964
短期貸付金	151,005	賞与引当金	154,192
繰延税金資産	196,009	返品調整引当金	361
その他	886,853	その他	1,918,814
貸倒引当金	14,489	固定負債	6,338,451
固定資産	22,507,547	社債	300,000
有形固定資産	7,302,838	長期借入金	5,667,000
建物及び構築物	2,814,485	繰延税金負債	34,430
機械装置及び運搬具	242,312	退職給付引当金	420
土地	4,130,717	役員退職慰労引当金	86,923
建設仮勘定	1,626	長期未払金	115,400
その他	113,696	その他	134,276
無形固定資産	6,730,203	負債合計	24,438,397
営業権	771,752	少数株主持分	
特許権	2,038,280	少数株主持分	955,887
商標権	1,979,282	(資本の部)	
連結調整勘定	1,818,163	資本金	2,242,200
その他	122,723	資本剰余金	2,412,950
投資その他の資産	8,474,505	利益剰余金	2,892,874
投資有価証券	6,238,850	株式等評価差額金	88,259
長期貸付金	1,302,073	その他有価証券評価差額金	88,259
繰延税金資産	99,711	自己株式	50,251
差入保証金	598,761	資本合計	7,586,031
その他	241,630	負債、少数株主持分及び資本合計	32,980,317
貸倒引当金	6,521		
資産合計	32,980,317		

連結損益計算書

(皇 平成16年4月1日
 皇 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		36,710,882
営業費用		
売上原価	28,841,724	
販売費及び一般管理費	6,325,227	35,166,952
営業利益		1,543,930
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	44,515	
その他の営業外収益	95,551	140,067
営業外費用		
支払利息	111,803	
その他の営業外費用	257,263	369,067
経常利益		1,314,930
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	24,781	
投資有価証券売却益	176,778	
子会社株式売却益	633,133	
持分変動益	1,267,465	
貸倒引当金戻入益	5,706	
その他の特別利益	3,200	2,111,066
特別損失		
固定資産売却損	19,793	
固定資産除却損	77,910	
投資有価証券売却損	24,846	
投資有価証券評価損	431,002	
子会社株式売却損	21,847	
デリバティブ評価損失	79,842	
その他の特別損失	44,431	699,675
税金等調整前当期純利益		2,726,320
法人税、住民税及び事業税		939,047
法人税等調整額		96,320
少数株主利益		86,505
当期純利益		1,797,087

注 記 事 項

< 連結計算書類作成のための基本となる事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 12社

株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、株式会社フォードライフ中部、J-netレンタリース株式会社、株式会社トラスト、株式会社ブイティ・キャピタル、株式会社アーキッシュギャラリー、株式会社ホームダイレクト、アイコーエポック株式会社、フェイスオン株式会社、セイシンワークス株式会社、株式会社シー・イー・エス
アイコーエポック株式会社、フェイスオン株式会社、セイシンワークス株式会社は当連結会計年度に新たに子法人等となりました。

また、株式会社シー・イー・エスは重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子法人等の数 1社

ユナイテッドレンタリース株式会社

非連結子法人等につきましては小規模会社であり、総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナル、
CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTD

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社

ユナイテッドレンタリース株式会社、PREMIER AUTO LINES PTE LTD

持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社につきましてはそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(記載方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として記載する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,993,600千円であります。

デリバティブ 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---------------|
| a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) | 個別法による原価法 |
| b 商品(部品・用品) | 最終仕入原価法による原価法 |
| c 商品(通販商品) | 移動平均法による原価法 |
| d 仕掛品 | 個別法による原価法 |
| e 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、J-netレンタリース株式会社の保有するレンタカー車両については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 均等償却

繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

株式会社ホームダイレクトにおいては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

返品調整引当金

株式会社ホームダイレクトの通販売上高に対し予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案し損失予想額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

(7) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が28,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,323千円減少しております。

<連結貸借対照表関係>

1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,427,661千円

3. 担保に供している資産

建	物	130,963千円
土	地	866,722千円
計		997,686千円

以上は、短期借入金1,900,000千円及び長期借入金650,600千円(1年以内返済予定分143,600千円を含む)の担保に供しております。

<連結損益計算書関係>

1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益 59円19銭